

全国児童福祉主管課長会議

説明資料 1

平成31年3月1日（金）

子ども家庭局

(説明資料1 目次)

【総務課・少子化総合対策室関係】

1. 2019(平成31)年度における社会保障(子ども・子育て支援)の充実等について 1
2. 地域子ども・子育て支援事業について 1
3. 次世代育成支援対策推進法行動計画策定指針の改正について 2

＜総務課・少子化総合対策室：関連資料＞

- (資料1) 2019(平成31)年度の消費税増収分の使途について 3
- (資料2) 子ども・子育て支援の充実 4
- (資料3) 2019(平成31)年度における「社会保障の充実」(概要) 5
- (資料4) 2019(平成31)年度における子ども・子育て支援の「量的拡充」と
「質の向上」項目 6
- (資料5) 行動計画策定指針の改正について 7

【保育課・少子化総合対策室関係】

1. 幼児教育・保育の無償化について
 - (1) 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案について 11
 - (2) 食材料費の取扱いについて 12
 - (3) 認可外保育施設の無償化について 13
2. 認可外保育施設の質の確保・向上について
 - (1) 認可外保育施設の指導監督の充実等について 14
 - (2) 認可外保育移設に関する情報共有について 15
 - (3) 認可外保育施設の届出対象範囲の変更等について 16
 - (4) 認可外保育施設の認可化移行支援の促進について 17
3. 多様な保育ニーズに対応した市区町村の取組に対する支援について
 - (1) 待機児童解消に向けた取組状況と「子育て安心プラン」について 18
 - (2) 待機児童対策協議会について 19
 - (3) 2019(平成31)年度の主な保育対策関係予算について 19
 - (4) 保育所等の連携施設の確保について 22
 - (5) 企業主型保育事業と市町村計画との連携について 23
 - (6) 病児保育事業の推進について 24
 - (7) 障害児保育の推進について 24
4. 保育人材確保について
 - (1) 総合的な保育人材確保策の推進について 25
 - (2) 保育士等の処遇改善について 27
 - (3) 保育士等キャリアアップ研修の実施体制の整備について 28

5. 2019（平成31）年度公定価格の対応について	28
6. 保育事故防止対策の推進について	30
7. 地方分権に係る地方からの提案等への対応方針について	32
8. 子ども・子育て支援法の施行から5年後の見直しについて	32
9. その他	
(1) 保育所の耐震化の促進について	34
(2) 保育関係予算の執行に係る適正化について	35
(3) 保育所等における保育の質の確保・向上に関する検討会について	36
(4) 保育所児童保育要録の見直しについて	37
(5) 保育所における感染症対策ガイドライン及びアレルギー対策ガイドライン の改訂について	37
(6) 保育所等の経営実態調査について	38
(7) 天皇の即位の日及び即位礼正殿の儀の行われる日を休日とする法律の施行 に伴う対応について	38
(8) 外国人等の子どもに対する保育について	39

<保育課・少子化総合対策室：関連資料>

（資料1） 幼児教育無償化のこれまでの主な経緯	41
（資料2） 幼児教育無償化の制度の具体化に向けた方針の概要	42
（資料3） 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案の概要	44
（資料4） 幼児教育・保育の無償化	45
（資料5） 幼児教育無償化に伴う食材料費の見直しについて	46
（資料6） 幼児教育無償化に伴う食材料費の見直し	47
（資料7） 認可外保育施設に係る無償化の対象範囲について	48
（資料8） 認可外保育施設に対する質の確保に関する支援の流れ（イメージ）	49
（資料9） 認可化移行調査・助言指導事業	50
（資料10） 巡回支援指導員について	51
（資料11） 認可外保育施設に関する情報共有のシステム（案）	52
（資料12） 児童福祉法施行規則の一部を改正する省令案（概要）	53
（資料13） 認可を目指す認可外保育施設への支援	54
（資料14） 認可化移行運営費支援事業の拡充（イメージ）	55
（資料15） 認可化移行運営費支援事業の拡充について	56
（資料16） 待機児童解消に向けた取組の状況について	57
（資料17） 子育て安心プラン	58
（資料18） 待機児童対策協議会の設置状況について	59
（資料19） 待機児童対策協議会参加自治体への支援策について	60

(資料20) 保育所等整備交付金	61
(資料21) 保育所等改修費等支援事業	62
(資料22) 「医療的ケア児保育支援モデル事業」について	63
(資料23) 医療的ケア児等総合支援事業（地域生活支援事業）	64
(資料24) 広域的保育所等利用事業	66
(資料25) 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業	67
(資料26) 認可化移行調査・助言指導事業	68
(資料27) 病児保育事業	69
(資料28) 障害児保育の概要	71
(資料29) 保育人材の確保に向けた総合的な対策	72
(資料30) 保育士修学資金貸付等事業	73
(資料31) 保育所等におけるICT化の推進	74
(資料32) 保育士・保育所支援センター設置運営事業	75
(資料33) 潜在保育士再就職支援事業	77
(資料34) 2018（平成30）年国家公務員給与改定に伴う公定価格の対応について	78
(資料35) 保育士等の処遇改善の推移	79
(資料36) 2018（平成30）年度における処遇改善等加算Ⅱの運用の見直し【保育所の場合】	80
(資料37) 2019（平成31）年度の公定価格について	84
(資料38) 子ども・子育て会議を踏まえた運用改善（居宅訪問型保育事業）	85
(資料39) 2019（平成31）年度予算案におけるチーム保育推進加算及び栄養管理加算の拡充について	86
(資料40) 子育て支援に関する行政評価・監視の結果に基づく勧告（概要）	87
(資料41) 保育所等における事故防止推進事業	91
(資料42) 平成30年の地方からの提案等に関する対応方針（関係部分抜粋）	92
(資料43) 育児休業・給付の適正な運用・支給及び公平な利用調整の実現等に向けた運用上の工夫等について	99
(資料44) 新制度施行後、5年間で経過措置の期限が到来する項目	106
(資料45) 保育所等における保育の質の確保・向上に関する検討会	132
(資料46) 保育所児童保育要録の見直しについて	134
(資料47) 「保育所における感染症対策ガイドライン」の見直しについて	135
(資料48) 2019（平成31）年度幼稚園・保育所・認定こども園等経営実態調査について（案）	137
(資料49) 天皇の即位の日及び即位礼正殿の儀の行われる日を休日とする法律の施行に伴う休日保育等の対応について	138

【家庭福祉課本課関係】

1. 社会的養育の充実について

(1) 2019（平成31）年度予算案における社会的養育の推進関係事業等について	143
--	-----

(2) 家庭養育の推進について	145
(3) 施設の多機能化や小規模化・地域分散化等の推進について	150
(4) 被虐待児等への自立支援の充実について	152
(5) 社会的養育を担う人材確保について	156
(6) 施設運営の質の向上について	158

<家庭福祉課本課・関連資料>

(資料1) 2019年度社会的養育の推進関係予算案等の概要	163
(資料2) 都道府県社会的養育推進計画計画の策定要領(概要)	186
(資料3) 都道府県社会的養育推進計画の策定に向けたスケジュール等について	197
(資料4) 里親等委託率の推移	202
(資料5) 都道府県市別里親等委託率の差	203
(資料6) 里親等委託率の過去10年間の増加幅の大きい自治体	205
(資料7) 養子縁組あっせん事業者一覧	206
(資料8) 里親制度・特別養子縁組制度の広報啓発について	207
(資料9) 都道府県市別新生児等の新規措置の措置先	212
(資料10) 社会的養護自立支援事業等について	214
(資料11) 18歳以降の措置延長制度について	217
(資料12) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	218
(資料13) 措置費による教育及び自立支援の経費	221
(資料14) 2019(平成31)年度国立武蔵野学院附属児童自立支援専門員養成所 研修日程(案)等	222
(資料15) 児童自立支援施設及び児童心理治療施設学校教育実施(導入)状況	223

【母子家庭等自立支援室関係】

1. ひとり親家庭等への自立支援について	
(1) 2019(平成31)年度予算案におけるひとり親家庭等自立支援関係事業について	225
(2) 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金について	226
(3) 児童扶養手当について	228
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金について	231
(5) 相談・支援体制について	234
(6) 就業支援について	237
(7) 子育て・生活支援について	245
(8) 養育費の確保及び面会交流について	247
2. 配偶者からの暴力(DV)対策等の婦人保護事業について	
(1) 2019(平成31)年度予算案における婦人保護関係事業について	250
(2) 婦人保護事業の見直しの検討について	252

(3) いわゆるアダルトビデオ出演強要問題・「JKビジネス」問題等に関する 対応について	252
(4) 婦人保護施設の活用について	253
(5) 婦人保護長期入所施設「かにた婦人の村」について	253
(6) 関係機関との連携等について	253

＜母子家庭等自立支援室：関連資料＞

(資料1) 2019（平成31）年度ひとり親家庭等自立支援関係予算案の概要	255
(資料2) ひとり親家庭の自立支援の推進	256
(資料3) 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の概要	263
(資料4) 子どもの貧困に対応するための個人住民税の非課税措置について	268
(資料5) 児童扶養手当制度の概要	269
(資料6) 児童扶養手当の支払回数の見直しについて	270
(資料7) 母子父子寡婦福祉資金貸付金の修学資金等の円滑な貸付の実施について	271
(資料8) 平成29年度母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還率について	272
(資料9) 母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還に係る取組状況について	275
(資料10) 母子・父子自立支援員の設置状況	281
(資料11) ひとり親家庭の就業支援関係の主な事業	283
(資料12) 平成30年度「はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰」	284
(資料13) ひとり親家庭の子育て・生活支援関係の主な事業	285
(資料14) ひとり親施策及び生活困窮者施策における学習支援の連携事例について	286
(資料15) ひとり親家庭に対する養育費相談等の実施について	293
(資料16) 母子家庭の母等の自立支援関係事業の実施状況等（平成29年度実績）	296
(資料17) 2019（平成31）年度婦人保護事業関係予算案の概要	315
(資料18) 「困難な問題を抱える女性への支援のあり方に関する検討会」について	317
(資料19) 若年被害女性等支援モデル事業について	318
(資料20) 婦人保護長期入所施設の運営について（平成24年3月30日雇児0330 第9号 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）	319
(資料21) 平成30年度DV対策関連事業 都道府県別実施状況	322

【文部科学省高等教育局主任大学改革官関係】

1. 高等教育の無償化について	323
-----------------	-----

【内閣府政策統括官（共生社会政策担当）子どもの貧困対策担当関係】

1. 子供の貧困対策について	
(1) 地域子供の未来応援交付金について	333

(2) 子供の未来応援国民運動について	333
---------------------	-----

<内閣府政策統括官（共生社会政策担当）子どもの貧困対策：関連資料>	
(資料) 子供の貧困対策について	335

【職業生活両立課関係】

1. 仕事と家庭の両立支援対策について	
(1) 仕事と家庭の両立支援の推進について	349
(2) 次世代法に基づくくるみん認定について	349
(3) リーフレット「イクメンのススメ」について	350

<職業生活両立課：関連資料>

(資料1) 仕事と生活の両立支援対策の概要	351
(資料2) 仕事と育児の両立支援制度の見直し	352
(資料3) くるみん認定・プラチナくるみん認定について	353
(資料4) リーフレット「イクメンのススメ」	354